

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年4月26日

【事業年度】 第120期(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

【会社名】 株式会社東京楽天地

【英訳名】 TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 川 敬

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・経理担当 岡 村 一

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・経理担当 岡 村 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	2015年1月	2016年1月	2017年1月	2018年1月	2019年1月
売上高 (千円)	9,141,212	9,364,627	10,759,841	10,530,757	9,565,257
経常利益 (千円)	1,550,330	1,194,615	1,463,717	1,770,506	1,029,713
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	974,455	815,178	821,358	1,282,693	285,361
包括利益 (千円)	1,474,563	1,328,591	988,993	1,749,488	535,411
純資産額 (千円)	27,434,129	28,400,303	29,027,456	30,291,864	30,464,620
総資産額 (千円)	35,239,366	43,474,129	42,306,437	47,000,682	44,880,718
1株当たり純資産額 (円)	458.48	474.68	485.21	5,064.39	5,093.88
1株当たり当期純利益 (円)	16.28	13.62	13.73	214.42	47.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.9	65.3	68.6	64.4	67.9
自己資本利益率 (%)	3.6	2.9	2.9	4.3	0.9
株価収益率 (倍)	30.7	36.0	38.2	26.6	95.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,532,202	651,118	3,365,630	2,545,556	1,567,460
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,459,699	4,987,430	1,967,453	3,134,252	3,586,556
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	367,282	6,303,126	1,356,864	3,461,119	2,072,154
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,501,207	3,468,021	3,509,334	6,381,757	2,290,507
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	129 (534)	133 (550)	130 (550)	138 (530)	134 (496)

(注)1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は、2017年8月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第119期は、期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	2015年 1月	2016年 1月	2017年 1月	2018年 1月	2019年 1月
売上高 (千円)	5,861,788	6,064,075	6,805,272	6,730,183	5,985,185
経常利益 (千円)	1,299,873	933,030	1,191,074	1,462,135	762,474
当期純利益 (千円)	774,059	554,921	757,552	1,036,324	134,194
資本金 (千円)	3,046,035	3,046,035	3,046,035	3,046,035	3,046,035
発行済株式総数 (株)	65,112,187	65,112,187	65,112,187	6,511,218	6,511,218
純資産額 (千円)	24,644,047	25,341,564	25,901,928	26,912,693	26,929,683
総資産額 (千円)	32,461,880	40,353,939	39,253,155	43,762,544	41,567,969
1株当たり純資産額 (円)	411.85	423.56	432.96	4,499.44	4,502.82
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	8.00	33.00	60.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	12.94	9.27	12.66	173.24	22.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.9	62.8	66.0	61.5	64.8
自己資本利益率 (%)	3.1	2.2	3.0	3.9	0.5
株価収益率 (倍)	38.6	52.9	41.5	32.9	203.9
配当性向 (%)	46.4	64.7	63.2	34.6	267.4
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	56 (84)	55 (85)	51 (88)	55 (84)	55 (76)

(注)1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第118期の1株当たり配当額8円には、創立80周年記念配当2円を含んでおります。

4 当社は、2017年8月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第119期は、期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

5 第119期の1株当たり配当額33.00円の内訳は、株式併合前の中間配当額3.00円と株式併合後の期末配当額30.00円であります。

2 【沿革】

1937年 2月	株式会社江東楽天地設立(資本金100万円)
12月	「江東劇場」、「本所映画館」開場
1949年 5月	株式を東京証券取引所に上場
1950年 1月	国営競馬場外馬券発売所を当社構内へ誘致
1951年11月	株式会社浅草楽天地設立
1952年 9月	子会社の株式会社浅草楽天地が浅草に映画館 2 館開場
12月	株式会社浅草楽天地を吸収合併
1953年 9月	錦糸興業株式会社設立、不動産賃貸事業を展開
1956年 9月	「楽天地天然温泉会館」開場
1960年 5月	株式会社錦糸町交通会館(現株式会社錦糸町ステーションビル)設立、錦糸町駅ビルを経営(現・関連会社)
8月	泉興業株式会社設立(現・連結子会社)
1961年 2月	錦糸興業株式会社に清掃部門を新設し当社清掃業務を移管
10月	ビルメンテナンス業の拠点として、株式会社錦美舎設立、錦糸興業株式会社より清掃部門、クリーニング部門の移管を受け、さらに営繕部門を新設(現・連結子会社)
10月	社名を株式会社江東楽天地から株式会社東京楽天地に変更
1963年12月	楽天地スポーツ株式会社設立、スポーツ娯楽事業を展開
1964年10月	「楽天地ポーリング」開場
1965年10月	温泉部を廃止し「楽天地天然温泉会館」の経営を泉興業株式会社に移管、同社にてサウナ浴場事業を展開
1967年 5月	「楽天地ダービービル」竣工
1969年 2月	楽天地スポーツ株式会社を株式会社楽天地スポーツセンターに社名変更、当社ボウリング部を廃止し、同社に移管
7月	「楽天地浅草ボウル」(株式会社楽天地スポーツセンター経営)開場
11月	新宿東宝会館に事業所新設
1975年12月	株式会社楽天地パブ設立、飲食物販事業を展開(現・連結子会社)
1981年 7月	東京証券取引所の市場第一部に指定
10月	錦糸町地区再開発工事着工
1983年11月	「楽天地ビル」(第一期)竣工
1986年11月	「楽天地ビル」全館竣工
1990年 2月	「楽天地ダービービルアネックス」(現楽天地ダービービル西館)竣工
10月	株式会社楽天地スポーツセンター経営の「楽天地浅草ボウル」を当社に移管
12月	山岸ビル株式会社の全株式を取得、当社子会社として楽天地建物株式会社と改称
1991年 2月	株式会社楽天地パブが株式会社楽天地ステラに社名変更
3月	株式会社アルフィクス設立、広告代理店事業を展開
1992年 2月	株式会社錦美舎が株式会社楽天地セルビスに社名変更
1997年 6月	「楽天地ダービービル」建替工事着工
1999年 7月	映画館 2 館増設、錦糸町地区の映画館 8 館の名称を「錦糸町シネマ 8 楽天地」に変更
11月	「楽天地ダービービル東館」、「楽天地ダービービル別館」竣工
2001年11月	株式会社アルフィクスが飲食事業に進出
2005年11月	「楽天地天然温泉 法典の湯」(泉興業株式会社経営)開場
2006年 4月	「T O H Oシネマズ錦糸町」開場
2009年12月	「西葛西ビル」取得
2010年 3月	「北新宿ビル」取得
12月	「六本木ビル」取得
2011年 2月	泉興業株式会社が株式会社楽天地スポーツセンターを吸収合併するとともに株式会社楽天地オアシスに社名変更、株式会社楽天地セルビスが錦糸興業株式会社を吸収合併
2012年 2月	楽天地建物株式会社を吸収合併、株式会社楽天地セルビスが株式会社アルフィクスを吸収合併
2014年 4月	株式会社まるごとにつぼん設立、不動産の賃貸事業を展開(現・連結子会社)
2015年12月	「東京楽天地浅草ビル」竣工、商業施設「まるごとにつぼん」開業
2017年 4月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へと移行
2018年11月	「T O H Oシネマズ錦糸町 楽天地」リニューアルオープン、「T O H Oシネマズ錦糸町オリナス」と一体運営を開始

(注) 2019年 2月 1日付で、株式会社楽天地オアシスは株式会社楽天地ステラを吸収合併しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社およびその他の関係会社2社で構成され、その事業は、不動産賃貸関連事業、娯楽サービス関連事業、飲食・販売事業であります。

当該各事業に携わっている当社、子会社および関連会社ならびにその他の関係会社の事業内容、位置づけは次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

不動産賃貸関連事業

不動産の賃貸業は株式会社東京楽天地、連結子会社株式会社楽天地セルビス、株式会社まるごとにつぼん、および関連会社株式会社錦糸町ステーションビルが行い、その保守管理の一部を株式会社楽天地セルビスに委託しております。また、ビルメンテナンス事業、イベント事業および広告代理業を株式会社楽天地セルビスが行っております。

連結子会社株式会社オアシス、株式会社楽天地セルビス、株式会社楽天地ステラ、および株式会社まるごとにつぼんは株式会社東京楽天地より建物を賃借しております。

娯楽サービス関連事業

映画館の経営を株式会社東京楽天地が、温浴施設、フットサル場の経営を株式会社楽天地オアシスが行っております。

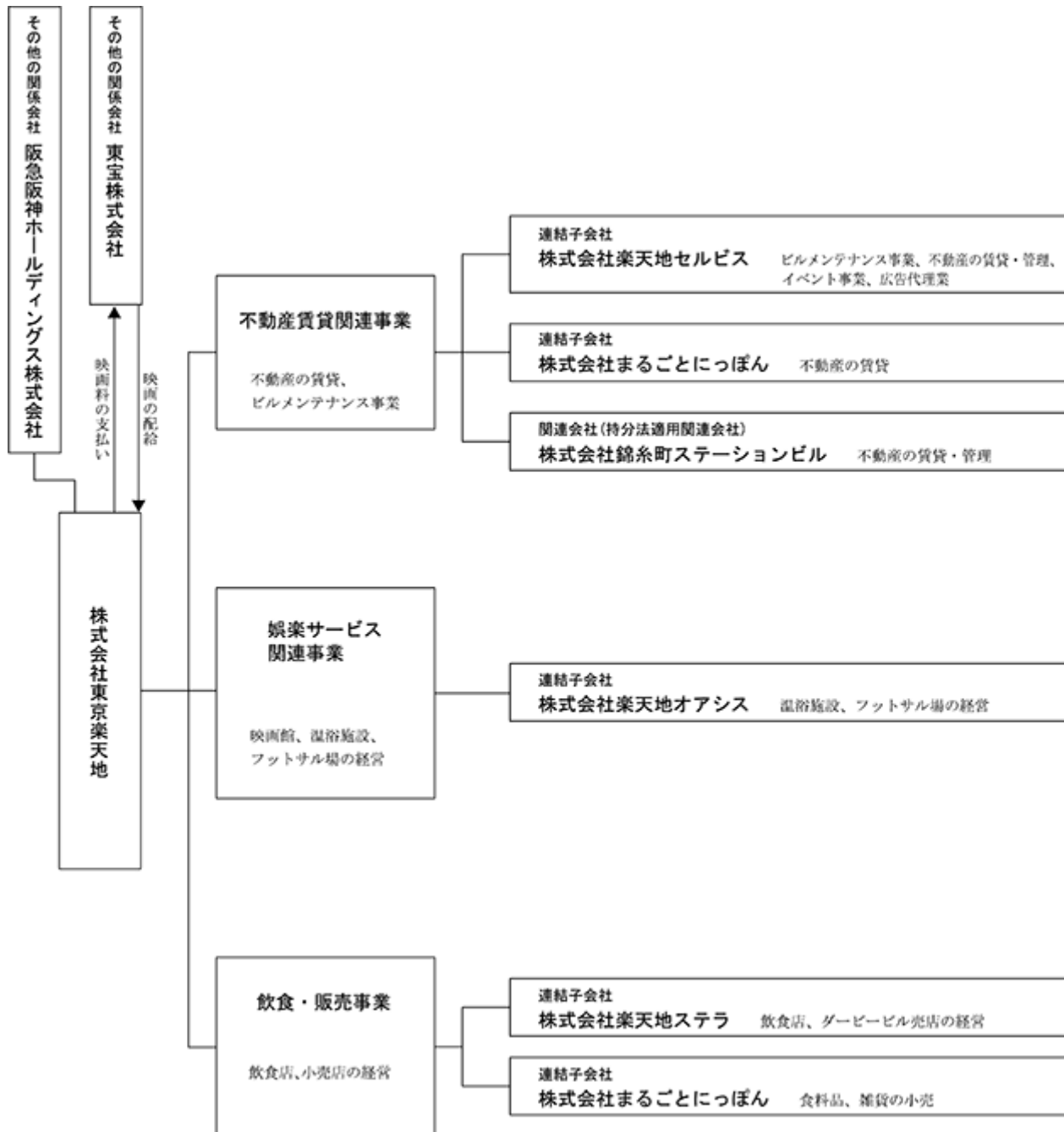
株式会社東京楽天地は東宝株式会社より映画の配給を受け、また映画料の支払いを行っております。

飲食・販売事業

飲食店、小売店の経営を株式会社楽天地ステラ、株式会社まるごとにつぼんが行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)1 株式会社東京楽天地は「不動産賃貸関連事業」「娯楽サービス関連事業」を行っております。

2 2019年2月1日付で、株式会社楽天地オアシスは株式会社楽天地ステラを吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼務等		営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) 株式会社 楽天地オアシス	東京都 墨田区	50,000	娯楽サービ ス関連事業	100		4	1	不動産 賃貸	同左	
株式会社 楽天地セルビス	東京都 墨田区	50,000	不動産賃貸 関連事業	100		4	1	清掃警 備委託	不動産 賃貸	
株式会社 楽天地ステラ	東京都 墨田区	50,000	飲食・販売 事業	100		4		不動産 賃貸	同左	
株式会社 まるごとっぽん	東京都 墨田区	10,000	不動産賃貸 関連事業 飲食・販売 事業	100		5	1	運営管 理委託	不動産 賃貸	
(持分法適用関連会社) 株式会社 錦糸町ステーションビル	東京都 墨田区	160,000	不動産賃貸 関連事業	28.8		2				
(その他の関係会社) 阪急阪神ホールディング ス株式会社	大阪府 池田市	99,474,946	持株会社	0.0	19.5 ()					役員の 兼務 2名
東宝株式会社	東京都 千代田 区	10,355,847	映画制作・ 配給・興行	0.7	23.2 (0.4)			映画の 配給		役員の 兼務 3名

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」は表示単位未満を切り捨てて表示しております。また、同欄の(内書)は間接所有であります。

3 は特定子会社に該当します。

4 有価証券報告書を提出している会社は、阪急阪神ホールディングス株式会社、東宝株式会社であります。

5 その他の関係会社阪急阪神ホールディングス株式会社の被所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、その他の関係会社となっております。

6 株式会社楽天地オアシスおよび株式会社楽天地セルビスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。両社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社楽天地オアシス	1,191,282	25,774	561	223,294	491,994
株式会社楽天地セルビス	2,112,830	153,891	97,612	972,887	1,314,664

7 2019年2月1日付で、株式会社楽天地オアシスは株式会社楽天地ステラを吸収合併しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	56 (195)
娯楽サービス関連事業	19 (180)
飲食・販売事業	12 (120)
全社(共通)	47 (1)
合計	134 (496)

(注)1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
55 (76)	42.2	17.9	7,440,273

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	10 (-)
娯楽サービス関連事業	12 (75)
飲食・販売事業	- (-)
全社(共通)	33 (1)
合計	55 (76)

- (注)1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東京楽天地労働組合が組織されており、2019年1月31日現在の組合員数は、19名であります。

企業内組合で労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、1937年に創業者小林一三の「下町の大衆に健全な娯楽を提供する」という理念のもとに設立され、不動産賃貸、映画興行を中心にさまざまなサービスを提供し、地元・地域に密着した事業を行ってまいりました。

今後も、お客さまを第一とする創業の理念を大切に、本来の堅実性を損なうことなく、変化する時代のニーズを的確に捉え、新たな価値創造にも積極的にチャレンジすることで、社会の発展に貢献してまいります。

また、経営の基盤である東京東部にとどまることなく、事業エリアの拡大も視野に入れながら、収益力を更に高め、株主をはじめ皆さまの信頼と期待に応えられるよう、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、次のとおりであります。

不動産賃貸事業については、本拠地錦糸町において、楽天地ビルのリニューアル計画が、本年3月16日の「錦糸町PARCO」オープンをもって完了いたしました。「錦糸町PARCO」は「職住が接近する都心生活者のための新しいコミュニティの創造」をコンセプトとした多彩な店舗構成となっており、楽天地ビルは、駅前立地の利便性も相俟って魅力的な商業施設として生まれ変わり、多くのお客さまにご来館いただいております。今後も安全で快適な商業環境の整備に努め、城東エリアの中心として賑わいを創出し、引き続き地域の発展に貢献してまいります。

映画興行事業については、昨年11月16日に「TOHOシネマズ錦糸町 楽天地」がリニューアルオープンし、既存の「TOHOシネマズ錦糸町 オリナス」とともに、全12スクリーン2,332席の新「TOHOシネマズ錦糸町」として、一体的な運営をスタートさせております。これにより、全ての劇場においてスクリーンの大型化や音響設備の更新、スタジアム形式の客席が完成し、TOHOシネマズブランドに統一されたことで、チケットのインターネット販売などシステムのIT化によりお客さまの利便性が高まりました。また、集客力に応じた効果的な番組編成を行い、客席稼働率を向上させております。今後もファミリー層からシニア層までより多くのお客さまに選ばれる劇場を目指し、接客サービスのさらなる充実に努めてまいります。

浅草事業場においては、中核事業の「まるごとっぽん」が開業4年目を迎えました。全国各地の魅力を発信するとともに、海外からの観光客の集客にも意欲的に取り組んでおります。引き続き、テナントの入れ替えによって施設としての鮮度を維持しながら、収益力向上に向けて販促活動を強化してまいります。

なお、本年2月1日をもって当社グループ子会社の株式会社楽天地オアシスが株式会社楽天地ステラを吸収合併いたしました。この楽天地グループの再編成によって、グループ経営の効率化、経営基盤の強化をはかり、さらに企業価値の増大を目指してまいります。

当期は楽天地ビルにおける大規模なリニューアルのため、一時的に利益水準が低下しましたが、楽天地ビルが劇場再編も含め全館稼働したことにより、来期以降は、利益の回復を見込んでおります。今後も本来の堅実性を損なうことなく、以下の施策をさらに積極的に推進する所存であります。

優良な新規物件の取得を今後も継続して検討し、また既存賃貸ビルにおいては設備の改善などを積極的に推進するとともに、テナントとの信頼関係を強化し、当社グループの安定収益源である不動産賃貸事業の充実をはかります。

当社グループの連携を密にすることによって、グループ全体での経営の効率化や不採算部門の見直しを行い、グループ経営の強化をはかります。

時代のニーズに応えた新規事業の企画・開発を推し進め、また、当社グループの収入は大半が錦糸町地区に依存していることから、他地区への積極的な事業展開をはかります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 営業拠点について

当社グループは、「下町の大衆に健全な娯楽を提供する」という創業理念のもと、墨田区錦糸町地区を中心に営業活動を行ってまいりましたが、現在、総武線沿線では飲食店6店舗を営業するなど、他地区での営業展開もはかかってきました。また、2005年11月に新規事業として千葉県市川市で温浴施設「楽天地天然温泉 法典の湯」を開業し、2009年12月に新規不動産賃貸物件として東京都江戸川区所在の「西葛西ビル」、2010年3月に「北新宿ビル」、2010年12月に「六本木ビル」を取得し、2015年12月には「東京楽天地浅草ビル」が竣工・開業しましたが、売上高の大半は墨田区錦糸町地区に依存しているのが現状であります。このため、災害や地域経済動向の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 賃貸収入について

当社グループは、売上高の約60%を不動産賃貸関連事業が占め、日本中央競馬会からの賃貸収入がその約三分の一となっております。従来より、日本中央競馬会との関係は良好であります。日本中央競馬会の売上高は最盛期より減少しており、また、インターネットや電話による勝馬投票券の売上高が全体の売上高の50%超となっていることから、日本中央競馬会が場外馬券売場に関する施策を変更した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「東京楽天地浅草ビル」の低層階にて事業展開中の「まるごとっぽん」においては、日本各地の隠れた名店が出店しやすいよう、主にテナント賃料は固定制でなく歩合制となっております。当社グループは、同施設に入居する地方出店者が、他にはない希少性や話題性のある商品を数多く取り揃えることで評判を呼ぶものと想定しておりますが、テナントの売上高によっては、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 個人消費の動向について

娯楽サービス関連事業、飲食・販売事業においては、個人消費の動向により売上高の減少が懸念され、特に映画興行については、個人消費の動向に加え、ヒット作の多寡も売上高に影響を及ぼします。また、不動産賃貸関連事業についても、賃貸先に飲食店、量販店など個人消費の動向の影響を受けやすい業種が数多くあることから、今後の個人消費の動向によっては、空室リスク、賃料の下落リスクが高まっていくことが予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 従業員の確保等について

昨今、雇用環境の改善に伴い人材の確保が難しくなるとともに、長時間労働に対する監督官庁による指導・監督が強化されており、従業員へのよりきめ細かな労務管理と安全配慮が企業側に求められております。娯楽サービス関連事業、飲食・販売事業においては、多数のパートタイマーを含む従業員が勤務しており、人員の適正配置や業務見直しを通じて、時間外労働の削減や従業員不足の回避に努めておりますが、必要とする人材の確保ができなかった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュフローの状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策の効果を背景に、雇用・所得環境は着実に改善し、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外経済の不確実性が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は9,565百万円と前期に比べ965百万円(9.2%)の減収となり、営業利益は852百万円と前期に比べ764百万円(47.3%)の減益、経常利益は1,029百万円と前期に比べ740百万円(41.8%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は、楽天地ビルリニューアル工事に係る撤去費用等を特別損失に計上したこともあり、285百万円と前期に比べ997百万円(77.8%)の減益となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、楽天地ダービービルをはじめ各賃貸ビルは堅調に稼働しましたが、楽天地ビルにおいて、主要テナントの入れ替えにあたり賃貸収入が一時的に減少したため、売上高は前期を下回りました。なお、楽天地ビルでは、昨年9月6日に「西友錦糸町店」、本年3月16日に「錦糸町PARCO」がそれぞれオープンし、これをもって、一昨年秋に開始した楽天地ビルリニューアル工事は完了いたします。

ビルメンテナンス事業では、厳しい入札競争のもと、一部案件で増額受注するなど積極的な営業活動を実施し、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は5,659百万円と前期に比べ611百万円(9.7%)の減収となり、営業利益は1,824百万円と前期に比べ735百万円(28.7%)の減益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、大ヒットとなった「ボヘミアン・ラブソディ」をはじめ、「名探偵コナン ゼロの執行人」「ファンタスティック・ビーストと黒い魔法使いの誕生」等の作品やライブビューイングは好稼働しましたが、楽天地シネマズ錦糸町を全面改修工事のため約4か月間休館したことなどにより、売上高は前期を下回りました。なお、楽天地シネマズ錦糸町は昨年11月16日に「TOHOシネマズ錦糸町 楽天地」としてリニューアルオープンし、好調に推移しております。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」において、楽天地ビルリニューアル工事の影響によりオールナイト利用客が減少したこと、また、「楽天地天然温泉 法典の湯」において、競合店との競争激化により来客数が伸び悩み、ポイントカードの導入をはじめとした販促強化に努めましたが、売上高は前期を下回りました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」は、昨年4月1日にリニューアルオープンし好調に稼働しておりますが、「楽天地フットサルコート調布」を昨年2月28日に閉店したことにより、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は2,897百万円と前期に比べ209百万円(6.8%)の減収となり、営業利益は182百万円と前期に比べ117百万円(39.2%)の減益となりました。

(飲食・販売事業)

飲食事業では、前期に「ドトールコーヒーショップ 船橋北口店」、「同 市川総合病院店」、当期には昨年10月15日に「同 稲毛東口店」を不採算のためそれぞれ閉店したことにより、売上高は前期を下回りました。なお、「エクセルシオールカフェ 亀戸店」も、本年1月31日をもって営業を終了いたしました。

販売事業では、「まるごとにつぼん」の直営店において、魅力的な店づくりに注力する一方、海外からのお客様に対する取り組みをはじめとした各種販促活動を通じて、引き続き収益の向上に努めましたが、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、飲食・販売事業の売上高は1,007百万円と前期に比べ144百万円(12.6%)の減収となり、営業利益は10百万円と前期に比べ2百万円(34.6%)の増益となりました。

財政状態の状況

ア. 資産

当連結会計年度末における総資産は44,880百万円と前連結会計年度末に比べ2,119百万円の減少となりました。これは主として、楽天地ビルのリニューアル工事代金の支払い、借入金の返済、および短期受入保証金の償還により現金及び預金が減少したことによるものであります。

イ. 負債

当連結会計年度末における負債合計は14,416百万円と前連結会計年度末に比べ2,292百万円の減少となりました。これは主として、借入金を返済したこと、および短期受入保証金を償還したことによるものであります。

ウ. 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は30,464百万円と前連結会計年度末に比べ172百万円の増加となりました。これは主として、配当金を支払ったこと、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと、およびその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます)は、2,290百万円と前連結会計年度末に比べ4,091百万円(64.1%)の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は1,567百万円(前期は2,545百万円の増加)となりました。これは主として、減価償却費、リニュアル関連撤去費用および税金等調整前当期純利益を計上したこと、ならびに未収消費税等を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は3,586百万円(前期は3,134百万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産を取得したこと、および受入保証金を償還したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は2,072百万円(前期は3,461百万円の増加)となりました。これは主として、借入金を返済したこと、および配当金を支払ったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年1月期	2018年1月期	2019年1月期
自己資本比率(%)	68.6	64.4	67.9
時価ベースの自己資本比率(%)	74.2	72.5	61.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	4.1	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	62.0	58.5	36.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業について、ア．生産実績、イ．受注実績の該当事項はありません。

ウ．販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日) (千円)	前年同期比(%)
不動産賃貸関連事業	5,659,946	90.3
娯楽サービス関連事業	2,897,380	93.2
飲食・販売事業	1,007,930	87.4
合計	9,565,257	90.8

(注)1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)		当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本中央競馬会	1,834,728	17.4	1,834,960	19.2

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債、資産除去債務、減損損失等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績や現時点で合理的であると考えられる一定の前提に基づいたものでありますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

経営成績の分析

ア. 売上高

当連結会計年度の売上高は9,565百万円と前連結会計年度に比べ965百万円(9.2%)の減収となりました。これは主として、「不動産賃貸関連事業」および「娯楽サービス関連事業」の減収によるものであります。

イ. 営業利益

当連結会計年度の営業利益は852百万円と前連結会計年度に比べ764百万円(47.3%)の減益となりました。これは主として、「不動産賃貸関連事業」および「娯楽サービス関連事業」の減益によるものであります。

ウ. 経常利益

当連結会計年度の営業外収益は257百万円、また、営業外費用は80百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は1,029百万円と前連結会計年度に比べ740百万円(41.8%)の減益となりました。

エ. 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別損失は600百万円となりました(前連結会計年度に比べ600百万円増加)。これはリニューアル関連撤去費用および減損損失が発生したことによるものであります。また、当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は74百万円、法人税等調整額は69百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は285百万円と前連結会計年度に比べ997百万円(77.8%)の減益となりました。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2[事業の状況] 3[経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、短期的な運転資金および長期投資に係る資金については、手許資金および金融機関からの借入れにより調達しております。このうち、金融機関からの借入れにより調達した資金については、主に不動産賃貸事業に係る固定資産の取得等に充当しており、支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により資金調達を行っております。なお、重要な資本的支出の予定はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、2,910百万円であります。

設備投資の主な目的は、当社グループの「不動産賃貸関連事業」を支える楽天地ビル、楽天地ダービービル東館・西館、東京楽天地浅草ビルをはじめとした賃貸ビルおよび「娯楽サービス関連事業」の映画館等諸設備を改善して付加価値を高めることにあります。

当連結会計年度の設備投資の主なものは、楽天地ビル（不動産賃貸関連事業）の大規模リニューアル工事1,057百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
楽天地ビル (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業 全社	本社事務所 銀行・変電所・飲食 店・サウナ他	8,480,820	420,935 (8,064)	315,753	9,217,509	43 (1)
楽天地ダービービル (東館・西館・別館) (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業	場外馬券発売場 警備員控室 バイク置場他	6,730,299	1,225,213 (4,335)	416	7,955,929	
東京楽天地浅草ビル (東京都台東区)	不動産賃貸 関連事業 全社	商業施設・飲食店 ホテル他	7,437,976	44,886 (3,459)	332,077	7,814,940	
	飲食・販売 事業	小売店	182,404	()	9,328	191,732	
第一錦糸ビル (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業	飲食店他	75,751	47,724 (241)	71	123,547	
アルカイースト事業場 (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業	飲食店	87,794	249,964 (119)		337,758	
TOHOシネマズ錦糸町 オリナスおよびTOHO シネマズ錦糸町 楽天地 (東京都墨田区)	娯楽サービス 関連事業	映画館	439,864	()	233,803	673,667	12 (75)
楽天地天然温泉 法典の湯 (千葉県市川市・船橋市)	不動産賃貸 関連事業	温浴施設	237,309	()	12,502	249,811	
西葛西ビル (東京都江戸川区)	不動産賃貸 関連事業	貸事務所他	466,281	783,536 (908)	13,066	1,262,883	
北新宿ビル (東京都新宿区)	不動産賃貸 関連事業	食品スーパー	152,593	1,343,453 (1,294)	175	1,496,221	
六本木ビル (東京都港区)	不動産賃貸 関連事業	結婚式場	139,562	1,107,625 (769)		1,247,187	

(注)1 「楽天地天然温泉 法典の湯」を除く不動産賃貸関連事業に係る各事業所については、その一部または全部を連結会社以外の者へ賃貸しております。

2 従業員数の(外書)は平均臨時雇用者数であります。

3 帳簿価額にはリース投資資産を含めておりません。

(2) 国内子会社

2019年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社楽天地 オアシス	楽天地フットサル コート錦糸町他 (東京都墨田区他)	娯楽サービス 関連事業	フットサルコ ート、温浴施設	58,637	()	12,731	71,369	10 (105)
株式会社楽天地 セルビス	ラルーチェ麻布台他 (東京都港区他)	不動産賃貸関 連事業	賃貸マンション	292,417	164,991 (480)	10,306	467,716	48 (193)
株式会社楽天地 ステラ	ドトールコーヒー ショップ錦糸町店他 (東京都墨田区他)	飲食・販売 事業	飲食店	29,032	()	7,599	36,631	11 (97)

(注)1 株式会社楽天地セルビスの「ラルーチェ麻布台他」については、いずれもその一部または全部を連結会社以外
の者へ賃貸しております。

2 2019年2月1日付で、株式会社楽天地オアシスは株式会社楽天地ステラを吸収合併しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,922,300
計	21,922,300

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年4月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,511,218	6,511,218	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	6,511,218	6,511,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年8月1日	58,600,969	6,511,218		3,046,035		3,378,537

(注) 普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	18	22	61	63	4	5,541	5,709	-
所有株式数 (単元)	-	3,114	213	34,113	3,693	16	23,604	64,753	35,918
所有株式数 の割合(%)	-	4.81	0.33	52.68	5.70	0.03	36.45	100.00	-

(注)1 自己株式530,788株は、「個人その他」に5,307単元、「単元未満株式の状況」に88株含まれております。なお、自己株式530,788株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有自己株式数は530,588株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	1,360	22.74
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1-1	1,159	19.38
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町3番23号	592	9.89
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	LEVEL 88, INTERNATIONAL COMMERCE CENTRE, 1 AUSTIN ROAD WEST, KOWLOON, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	193	3.23
株式会社関電工	東京都港区芝浦4丁目8-33号	61	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	59	0.98
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町7-13	58	0.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	57	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	55	0.92
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K.(東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	54	0.91
計		3,651	61.04

(注)1 上記のほか当社所有の自己株式530,588株があります。

2 所有株式数および発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 530,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,944,800	59,448	注1
単元未満株式	普通株式 35,918		注2
発行済株式総数	6,511,218		
総株主の議決権		59,448	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式88株を含んでおります。

【自己株式等】

2019年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	530,500	-	530,500	8.14
計		530,500	-	530,500	8.14

- (注)1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株（議決権2個）あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	790	4,163
当期間における取得自己株式	73	347

- (注) 当期間における取得自己株式には、2019年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受けるものの募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	80	375		
保有自己株式数	530,588		530,661	

- (注) 当期間における保有自己株式には、2019年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、企業体質の強化をはかるため内部留保に努めるとともに、将来にわたって安定的な配当を維持していくことを基本方針としており、具体的には、連結配当性向30%を目安とし、1株当たり年間配当金60円を下限といたします。なお、業績が向上した場合には、連結配当性向の目安や配当金の額を見直すこととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当については、上記方針により、1株当たり30円とし、中間配当金(30円)とあわせて60円としております。

内部留保金については、長期的視点に立った有効な投資をはかるため、新たな事業展開と経営基盤の充実のための資金にあてる所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

また、自己株式の取得は、配当を補完するものと位置づけ、資金需要や市場の環境等に応じて機動的に実施することとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年9月5日 取締役会決議	179,427	30
2019年4月26日 株主総会決議	179,418	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	2015年1月	2016年1月	2017年1月	2018年1月	2019年1月
最高(円)	519	517	547	6,220(645)	5,900
最低(円)	439	474	451	5,450(497)	4,515

(注)1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 2017年4月27日開催の第118回定時株主総会決議により、2017年8月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、第119期の株価については当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月
最高(円)	5,090	5,240	5,280	5,040	4,870	4,845
最低(円)	4,705	4,815	4,630	4,810	4,515	4,525

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役	興行担当	中 川 敬	1949年11月2日生	1975年4月 1997年5月 2002年5月 2006年5月 2015年4月 2016年4月 2016年6月 2017年4月	東宝株式会社入社 同社取締役映像本部宣伝部長 同社常務取締役 同社専務取締役 当社取締役 当社代表取締役社長(現任) 株式会社錦糸町ステーションビル取締 役会長(現任) 当社興行担当(現任)	(注)4	36
常務取締役		小 笠 原 功	1966年8月28日生	1990年4月 2012年4月 2012年4月 2013年4月 2013年4月 2013年4月 2013年6月 2014年4月 2016年2月 2016年4月	東宝株式会社入社 当社出向 当社浅草開発準備室長 当社取締役 当社不動産経営・浅草開発準備・防災 管理担当 当社不動産経営部長 株式会社錦糸町ステーションビル監査 役(現任) 株式会社まるごとにつぼん代表取締役 社長(現任) 当社不動産経営・防災管理担当 当社常務取締役(現任)	(注)4	21
常務取締役	不動産経営 担当	松 田 仁 志	1956年1月22日生	1979年4月 2006年5月 2010年4月 2010年5月 2015年10月 2017年4月 2017年4月 2018年4月	東宝不動産株式会社入社 同社取締役営業本部不動産経営担当 同社取締役営業本部不動産経営・S O L 事業担当 同社常務取締役営業本部不動産経営・ S O L 事業担当 同社常務取締役不動産事業本部長兼不 動産経営担当兼不動産営業担当兼施設 管理担当兼業務担当 当社常務取締役(現任) 当社不動産経営・防災管理担当 当社不動産経営担当(現任)	(注)4	3
常務取締役	経営企画・ 経理担当	岡 村 一	1967年1月6日生	1988年4月 2011年4月 2012年4月 2014年4月 2016年4月 2019年4月 2019年4月	当社入社 当社不動産経営部長 当社経理部長 当社取締役 当社経理担当(現任) 当社常務取締役(現任) 当社経営企画担当(現任)	(注)4	5
取締役		島 谷 能 成	1952年3月5日生	1975年4月 2001年5月 2005年5月 2007年5月 2011年5月 2012年4月 2015年6月 2017年6月	東宝株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社社外取締役(現任) 阪急阪神ホールディングス株式会社取 締役(現任) 株式会社フジ・メディア・ホールディ ングス社外取締役(現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		角 和 夫	1949年 4 月19日生	1973年 4 月 2000年 6 月 2002年 6 月 2003年 6 月 2005年 4 月 2007年10月 2009年 5 月 2014年 3 月 2015年 4 月 2016年 5 月 2017年 6 月 2018年 3 月 2018年 5 月	阪急電鉄株式会社入社 同社取締役鉄道事業本部長 同社常務取締役 同社代表取締役社長（同社は、2005年 4月に阪急ホールディングス株式会 社に、2006年10月に阪急阪神ホールデ ィングス株式会社に商号変更） 阪急電鉄株式会社（新会社）代表取締 役社長 エイチ・ツー・オーリテイリング株式 会社取締役（現任） 東宝株式会社社外取締役 阪急電鉄株式会社代表取締役会長（現 任） 当社社外取締役（現任） 東宝株式会社社外取締役（監査等委 員） 阪急阪神ホールディングス株式会社代 表取締役会長グループCEO（現任） 株式会社アシックス社外取締役（現 任） 東宝株式会社社外取締役（現任）	(注) 4	5
取締役	総務人事 担当	高 山 亮	1967年 3 月24日生	1989年 4 月 2011年 4 月 2015年 4 月 2018年 4 月 2018年 4 月	当社入社 当社総務部長 当社取締役（現任） 当社総務人事部長 当社総務人事担当（現任）	(注) 4	6
取締役	不動産 経営部長	神 田 正 仁	1959年11月 4 日生	1978年 3 月 2014年 4 月 2014年 4 月 2016年 4 月	東宝株式会社入社 当社出向 当社不動産経営部長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 4	10
取締役	興行部長	友 江 博 之	1970年 1 月11日生	1992年 4 月 2012年 4 月 2019年 4 月	当社入社 当社興行部長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 4	-
取締役（常勤 監査等委員）		丸 山 仁	1959年 7 月10日生	1982年 4 月 2013年 4 月 2017年 4 月	東宝株式会社入社 当社常勤監査役 当社取締役（常勤監査等委員） （現任）	(注) 5	5
取締役（常勤 監査等委員）		松 本 大 平	1963年 9 月22日生	1986年 4 月 2014年 5 月 2016年 4 月 2016年12月 2017年 4 月	東宝不動産株式会社入社 同社取締役総務担当 同社取締役総務担当兼経理担当 同社取締役総務担当兼経理担当兼保険 担当兼関西支社担当 当社取締役（常勤監査等委員） （現任）	(注) 5	3
取締役 (監査等委員)		浦 井 敏 之	1957年12月17日生	1980年 4 月 2003年 5 月 2004年 4 月 2004年 4 月 2009年 5 月 2017年 4 月	東宝株式会社入社 同社取締役財務部長 同社取締役 当社監査役 東宝株式会社常務取締役（現任） 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等委員)		大西宏治	1982年9月10日生	2010年12月	弁護士登録(第一東京弁護士会)、現在に至る	(注)5	-
				2010年12月	大西昭一郎法律事務所入所、現在に至る		
				2017年4月	当社取締役(監査等委員)(現任)		
計							104

- (注) 1 所有株式数は百株未満切捨ての数字によります。
2 取締役島谷能成、角 和夫の両氏は、社外取締役であります。
3 取締役丸山 仁、松本大平、浦井敏之、大西宏治の4氏は、社外取締役(監査等委員)であります。
4 2019年1月期に係る定時株主総会終結の時から2020年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 2019年1月期に係る定時株主総会終結の時から2021年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社の監査等委員会については、次のとおりであります。
委員長 丸山 仁、委員 松本大平、委員 浦井敏之、委員 大西宏治

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、創業の理念である「清く正しく美しく」にもとづき、公正で透明性の高い経営を行い、グループの意思統一をはかるため、従来より下記に示す体制を構築してきました。変化する経営環境に迅速に対応し、企業価値を高めていくには、現行の運営をますます充実させてゆくことが適切であると考えております。

企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要

会社の機関の内容は、提出日現在で次のとおりであります。

・取締役会

取締役会は、社外取締役6名を含む13名の取締役で構成され、会社の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督いたします。原則として、年に8回開催し、社長が議長を務めております。なお、社外取締役の専任スタッフはおりませんが、総務人事部が対応しております。

・監査等委員会

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は、4名の社外取締役（監査等委員）で構成され、うち2名が常勤監査等委員であり、監査に関する重要な事項について協議を行っております。原則として、年に8回開催し、内部監査室との連携により、業務執行取締役に対する監査・監督を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実をはかっております。なお、社外取締役（監査等委員）の専任スタッフはおりませんが、総務人事部が対応しております。

・当務役員会

当務役員会は、常勤の取締役で構成され、当社グループの業務執行に関する事項の決定、グループ全般にかかわる各種の報告を行っております。原則として、月に3回開催しております。

・営業会議

営業会議は、常勤の取締役、各部長、子会社の取締役の中から構成され、当社グループ全般にかかわる経営および業務執行に関する報告を行っております。原則として、月に1回開催しております。

・その他

内部統制については、上記のほか、職務分掌の明確化、稟議制度の運用によって、手続の適正性が確保され、部署間の相互牽制機能が働いております。また、リスク管理については、楽天地グループの全役員および従業員がコンプライアンス・企業倫理に基づき行動し、企業活動上のリスクを回避できるよう「コンプライアンス・リスク管理規程」を制定しております。この規程に基づき「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、楽天地グループのコンプライアンスの強化をはかり、リスク発生時には迅速に対応できる体制を整備しております。さらに、法務上の支援を受けるため弁護士と顧問契約を結んでおります。

イ．現状の体制を採用する理由

当社は、2017年4月27日開催の第118回定時株主総会におきまして、迅速な意志決定とコーポレートガバナンスの充実をはかるため、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へと移行いたしました。また、2016年9月7日開催の取締役会において社外取締役の独立性判断基準を定めており、同基準を満たす独立社外取締役3名を含む社外取締役6名を選任し、取締役の職務の執行状況を監督しておりますので、適切なコーポレートガバナンス体制を構築できていると判断しております。

ウ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適正を確保するため、「グループ経営管理規程」を制定し、当社および子会社における内部統制システム、経営管理体制、リスク管理体制を構築するとともに、子会社を統括する部署として経営企画部が、予算会議、営業会議等を運営し、当社および子会社の指示・伝達、情報共有・意思疎通が適切に行われる体制を確保しております。また、グループ会社間取引の公正性を保つため、内部監査室がグループ会社間取引について監査を行っております。

エ．責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役全員と、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項の定める最低責任限度額であります。

内部監査および監査等委員会監査

内部監査は、社長直属の内部監査室員3名が、内部監査を行っております。また、監査等委員会および会計監査人と適宜連携をとるなど、効果的な内部監査に努めております。

監査等委員会監査は、監査等委員会で決定した監査実施計画、監査業務分担に従って監査を行い、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるなど有効に機能し、各監査等委員がその職責を果たしております。なお、浦井敏之氏は東宝株式会社の経理財務担当常務取締役であり、松本大平氏は過去に東宝不動産株式会社において経理担当取締役を務めたことから、両氏は財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査のため、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査等委員との間で定期的に連絡会を実施し、効果的な監査を実施しております。

社外取締役

ア．社外取締役の員数

当社は、社外取締役6名（うち監査等委員4名）を選任しております。

イ．社外取締役との人的関係、資本関係または取引関係

社外取締役島谷能成氏が代表取締役社長を、社外取締役（監査等委員）浦井敏之氏が常務取締役を務める東宝株式会社（議決権の所有割合23.2%）は、その他の関係会社であり、映画配給取引があります。

社外取締役（常勤監査等委員）丸山 仁氏は、東宝株式会社の出身であります。

社外取締役（常勤監査等委員）松本大平氏は、東宝株式会社の完全子会社であった東宝不動産株式会社の出身であります。

社外取締役角 和夫氏が代表取締役会長グループCEOを務める阪急阪神ホールディングス株式会社（議決権の所有割合19.5%）は、その他の関係会社であります。

社外取締役（監査等委員）大西宏治氏は、当社が顧問契約をしている弁護士事務所にも所属しております。当社と同事務所との間には委託契約があります。

ウ．社外取締役が企業統治において果たす機能および役割

能力・経験から、当社の経営に関する高い見地からの助言・監督を期待し、経営情報の交換など当社が所属しております「阪急阪神東宝グループ」におけるメリットを活かすために選任しております。

また、島谷能成氏は当社主要株主東宝株式会社の代表取締役社長、角 和夫氏は当社主要株主阪急阪神ホールディングス株式会社の代表取締役会長グループCEO、丸山 仁氏は当社主要株主東宝株式会社の出身、松本大平氏は当社主要株主東宝株式会社の完全子会社であった東宝不動産株式会社の出身、浦井敏之氏は当社主要株主東宝株式会社の常務取締役であります。当社と主要株主の関係においては、当社の経営をコントロールしうるとまてはいえないので、独立性があると判断しております。

エ．社外取締役の独立性に関する基準または方針の内容

当社における社外取締役の独立性判断基準は以下のとおりです。

株式会社東京楽天地独立性の判断基準（2016年9月7日制定）

当社は、社外取締役が以下の基準に当てはまる場合には、独立性がないと判断します。

- 1．当社グループを主要な取引先（注1）とする者の業務執行者
- 2．当社グループの主要な取引先（注2）の業務執行者
- 3．当社からの役員報酬以外に当社グループから多額の金銭その他の財産（注3）を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
- 4．当社の主要株主（注4）（当該株主が法人である場合はその業務執行者）
- 5．最近1年において前1～4に該当していた者
- 6．前1～5に該当する者及び当社グループの業務執行者の二親等以内の親族

7. 前1～6までのほか、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことが明らかでなく、当社取締役会が独立社外取締役として適当であると認定しない者

(注1)「当社グループを主要な取引先とする者」とは、当社グループと事業上の取引関係を有し、当該取引関係に基づく当社グループからの年間支払額がその連結売上高の2%を超える者をいう。

(注2)「当社グループの主要な取引先」とは、当社グループと事業上の取引関係を有し、当該取引関係に基づく当社グループへの年間支払額が当社の連結売上高の2%を超える者をいう。

(注3)「多額の金銭その他の財産」とは、定常的な報酬が年間1,000万円を超える場合をいう。

(注4)「主要株主」とは、直接または間接に当社総議決権の10%以上を有する者をいう。

なお、当該独立性基準を満たす社外取締役(常勤監査等委員)丸山 仁氏、社外取締役(常勤監査等委員)松本大平氏および社外取締役(監査等委員)大西宏治氏を、一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ており、客観的に独立性の高い社外取締役の確保に努めております。3氏に加えて、独立役員として届け出ていない社外取締役からも、「オ.社外取締役の選任状況に関する考え方」に記載の理由により、現状の体制は外部的視点からの経営監視が十分に機能するものと判断しております。

オ.社外取締役の選任状況に関する考え方

各々の豊富な経験と高い見識に基づく助言を得ることで、取締役会および監査等委員会の監督・監査機能の強化をはかるため、選任しております。

カ.社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部統制に関する助言を取締役会において適宜行うことで、取締役会を通じて内部統制に対する監督機能を果たしております。社外取締役(監査等委員)は、常勤の監査等委員と緊密に連携し、内部統制に関する助言を監査等委員会において適宜行うことで、監査等委員会を通じて内部統制に対する監査・監督機能を果たしております。また、監査等委員会を通じて情報を共有することで、内部監査室および会計監査人と相互に連携し、監査の充実をはかっております。

役員の報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を 除く。） (社外取締役を除く。)	175,110	175,110	-	-	-	8
取締役（監査等委員） (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	54,330	54,330	-	-	-	6

(注)1 当社は、監査等委員会設置会社であります。

2 2017年4月27日開催の第118回定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く。）の報酬額は年額216,000千円以内（うち社外12,000千円以内）、取締役（監査等委員）の報酬額は年額50,000千円以内と決議いただいております。

3 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会において決定する報酬の範囲内で、当社内規に従い、従業員給与とのバランスを勘案して、取締役の報酬は取締役会で、監査等委員の報酬は監査等委員の協議により決定しております。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄
貸借対照表計上額の合計額 179,424千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ロイヤルホールディングス株式会社	50,000	149,250	取引関係維持のため。
スバル興業株式会社	2,662	19,006	阪急阪神東宝グループにおける関係強化のため。
東日本旅客鉄道株式会社	1,000	10,845	取引関係維持のため。

(注) スバル興業株式会社および東日本旅客鉄道株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありませんが、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ロイヤルホールディングス株式会社	50,000	132,550	取引関係維持のため。
スバル興業株式会社	2,662	14,294	阪急阪神東宝グループにおける関係強化のため。
東日本旅客鉄道株式会社	1,000	10,080	取引関係維持のため。

(注) スバル興業株式会社および東日本旅客鉄道株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、全銘柄について記載しております。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会社法および金融商品取引法に基づく会計監査のため、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査等委員会との間で定期的に連絡会を実施しております。業務を執行する公認会計士は、川島繁雄氏、中原 健氏の両名であり、会計監査業務にかかわる補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等2名であります。

取締役の定数および選任の決議要件

取締役の定数を18名以内とする旨、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	35,000		35,000	
連結子会社				
計	35,000		35,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年2月1日から2019年1月31日まで)および事業年度(2018年2月1日から2019年1月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加等により、最新の会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 6,317,946	3 2,226,697
売掛金	245,835	325,263
リース投資資産	745,997	757,634
有価証券	100,000	100,000
繰延税金資産	86,031	54,540
その他	271,128	732,073
貸倒引当金	39	39
流動資産合計	7,766,900	4,196,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 21,966,246	3 25,022,645
土地	3 5,634,648	3 5,634,648
建設仮勘定	2,309,364	15,120
その他(純額)	660,879	940,884
有形固定資産合計	1 30,571,138	1 31,613,298
無形固定資産	299,702	301,145
投資その他の資産		
投資有価証券	2 7,661,116	2 8,164,459
繰延税金資産	107,559	100,106
差入保証金	495,037	406,250
保険積立金	32,000	32,000
その他	67,227	67,287
投資その他の資産合計	8,362,940	8,770,104
固定資産合計	39,233,781	40,684,548
資産合計	47,000,682	44,880,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	366,258	477,456
1年内返済予定の長期借入金	1,704,000	1,704,000
リース債務	4,536	4,536
未払金	³ 360,734	1,179,295
未払法人税等	360,651	39,519
賞与引当金	47,387	45,107
役員賞与引当金	3,550	3,000
資産除去債務	17,700	
その他	³ 2,410,950	³ 897,519
流動負債合計	5,275,767	4,350,433
固定負債		
長期借入金	7,926,500	6,222,500
リース債務	13,545	9,009
繰延税金負債	761,151	901,791
役員退職慰労引当金	15,128	
退職給付に係る負債	680,865	695,686
資産除去債務	521,118	523,437
長期未払金	84,490	43,920
受入保証金	³ 1,430,250	1,669,320
固定負債合計	11,433,049	10,065,664
負債合計	16,708,817	14,416,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,953	3,379,028
利益剰余金	23,381,598	23,308,092
自己株式	1,994,383	1,998,246
株主資本合計	27,812,204	27,734,910
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,479,660	2,729,710
その他の包括利益累計額合計	2,479,660	2,729,710
純資産合計	30,291,864	30,464,620
負債純資産合計	47,000,682	44,880,718

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月 31日)
売上高	10,530,757	9,565,257
売上原価	7,573,043	7,472,166
売上総利益	2,957,714	2,093,091
販売費及び一般管理費	¹ 1,340,551	¹ 1,240,520
営業利益	1,617,162	852,570
営業外収益		
受取利息	39	56
受取配当金	65,059	72,566
持分法による投資利益	155,131	142,937
その他	31,429	41,589
営業外収益合計	251,660	257,149
営業外費用		
支払利息	41,911	41,034
固定資産除却損	41,645	33,438
その他	14,760	5,532
営業外費用合計	98,316	80,006
経常利益	1,770,506	1,029,713
特別損失		
リニューアル関連撤去費用		581,899
減損損失		² 18,525
特別損失合計		600,424
税金等調整前当期純利益	1,770,506	429,289
法人税、住民税及び事業税	547,900	74,700
法人税等調整額	60,086	69,227
法人税等合計	487,813	143,927
当期純利益	1,282,693	285,361
親会社株主に帰属する当期純利益	1,282,693	285,361

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月 31日)
当期純利益	1,282,693	285,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	466,795	250,049
その他の包括利益合計	466,795	250,049
包括利益	1,749,488	535,411
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,749,488	535,411
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	3,046,035	3,378,537	22,577,494	1,987,476	27,014,591	2,012,865	29,027,456
当期変動額							
剰余金の配当			478,589		478,589		478,589
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,282,693		1,282,693		1,282,693
自己株式の取得				7,735	7,735		7,735
自己株式の処分		416		828	1,244		1,244
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						466,795	466,795
当期変動額合計		416	804,103	6,907	797,613	466,795	1,264,408
当期末残高	3,046,035	3,378,953	23,381,598	1,994,383	27,812,204	2,479,660	30,291,864

当連結会計年度(自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	3,046,035	3,378,953	23,381,598	1,994,383	27,812,204	2,479,660	30,291,864
当期変動額							
剰余金の配当			358,867		358,867		358,867
親会社株主に帰属する 当期純利益			285,361		285,361		285,361
自己株式の取得				4,163	4,163		4,163
自己株式の処分		74		301	375		375
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						250,049	250,049
当期変動額合計		74	73,505	3,862	77,294	250,049	172,755
当期末残高	3,046,035	3,379,028	23,308,092	1,998,246	27,734,910	2,729,710	30,464,620

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,770,506	429,289
減価償却費	1,660,911	1,562,715
リニューアル関連撤去費用		581,899
減損損失		18,525
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47,232	14,820
受取利息及び受取配当金	65,098	72,622
支払利息	41,911	41,034
持分法による投資損益(は益)	155,131	142,937
有形固定資産除却損	41,645	33,438
リース投資資産の増減額(は増加)	4,079	5,448
売上債権の増減額(は増加)	12,770	79,427
たな卸資産の増減額(は増加)	34,284	19,014
未収消費税等の増減額(は増加)		423,783
仕入債務の増減額(は減少)	16,587	111,198
未払消費税等の増減額(は減少)	129,705	108,240
未払費用の増減額(は減少)	9,097	5,009
未払金の増減額(は減少)	167,211	124,670
その他	45,064	186,172
小計	2,956,873	1,933,879
利息及び配当金の受取額	65,098	72,622
利息の支払額	43,523	42,647
法人税等の支払額	432,892	396,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,545,556	1,567,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,661,113	2,088,331
有形固定資産の除却による支出	36,459	319,472
無形固定資産の取得による支出	3,318	14,220
資産除去債務の履行による支出	10,321	4,250
受入保証金の増加による収入	25,756	325,991
受入保証金の償還による支出	506,780	1,540,999
その他	57,984	54,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,134,252	3,586,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000,000	
長期借入金の返済による支出	1,049,500	1,704,000
リース債務の返済による支出	4,536	4,536
自己株式の取得による支出	7,735	4,163
自己株式の売却による収入	1,244	301
配当金の支払額	478,353	359,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,461,119	2,072,154
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,872,423	4,091,249
現金及び現金同等物の期首残高	3,509,334	6,381,757
現金及び現金同等物の期末残高	6,381,757	2,290,507

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および名称

連結子会社は株式会社楽天地オアシス、株式会社楽天地セルビス、株式会社楽天地ステラ、株式会社まるごとにつぼんの4社であります。

なお、株式会社楽天地オアシスと株式会社楽天地ステラ(それぞれ当社の完全子会社)は2019年2月1日を期日として合併しました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社錦糸町ステーションビル1社であります。

(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため、連結決算日を基準として仮決算を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

内規に定めた相当規模以上の建物

定額法

1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに

2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物

定額法

その他

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は5年であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結会計年度末在籍従業員に対する翌連結会計年度支給賞与の当連結会計年度負担額として、支給見積額の当連結会計年度経過期間相当額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度経過期間相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還日の到来する短期的な投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

1 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

2 適用予定日

2020年1月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

1 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2 適用予定日

2023年1月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
	28,382,638千円	27,565,473千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資その他の資産

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
投資有価証券(株式)	2,255,557千円	2,398,494千円

3 このうち次のとおり担保に供しております。

担保に供している資産(簿価)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
現金及び預金	35,000千円	35,000千円
建物及び構築物	4,416,055千円	4,280,303千円
土地	1,145,705千円	1,145,705千円
計	5,596,760千円	5,461,008千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
未払金	100千円	
流動負債その他 (短期受入保証金等)	489,462千円	244,154千円
受入保証金	240,000千円	
計	729,562千円	244,154千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要項目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月31日)
人件費	970,270千円	914,869千円
うち賞与引当金繰入額	23,973千円	21,659千円
うち役員賞与引当金繰入額	3,550千円	3,000千円
うち役員退職慰労引当金繰入額	21,282千円	8,042千円
うち退職給付費用	46,556千円	43,398千円
減価償却費	47,836千円	46,180千円

2 減損損失

前連結会計年度(自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
飲食店 1 店舗	建物及び構築物等	千葉県市川市	18,525千円

当社グループは、当初の投資回収見込みを下回ることとなった飲食店 1 店舗について減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18,525千円）として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物17,641千円およびその他884千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、回収可能価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	672,809千円	360,405千円
組替調整額		
税効果調整前	672,809千円	360,405千円
税効果額	206,014千円	110,356千円
その他有価証券評価差額金	466,795千円	250,049千円
その他の包括利益合計	466,795千円	250,049千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計 年度期首	増 加	減 少	当連結会計 年度末
発行済株式	普通株式	65,112,187株		58,600,969株	6,511,218株
自己株式	普通株式	5,287,568株	5,556株	4,763,246株	529,878株

(注)1 当社は2017年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2 普通株式の発行済株式58,600,969株の減少は、株式併合によるものであります。

3 普通株式の自己株式5,556株の増加は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加317株および単元未満株式の買取りによる増加5,239株(内訳：併合前 4,683株 併合後 556株)であります。

4 普通株式の自己株式4,763,246株の減少の事由は以下のとおりであります。

株式併合による減少 4,761,046株
単元未満株式の買増請求 2,200株(内訳：併合前 2,200株)

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年4月27日 定時株主総会	普通株式	299,123	5.00	2017年1月31日	2017年4月28日
2017年9月6日 取締役会	普通株式	179,466	3.00	2017年7月31日	2017年10月13日

(注)1 株当たり配当額については、2017年8月1日を効力発生日とする株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,440	30.00	2018年1月31日	2018年4月27日

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計 年度期首	増 加	減 少	当連結会計 年度末
発行済株式	普通株式	6,511,218株			6,511,218株
自己株式	普通株式	529,878株	790株	80株	530,588株

(注)1 普通株式の自己株式790株の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式80株の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月26日 定時株主総会	普通株式	179,440	30.00	2018年1月31日	2018年4月27日
2018年9月5日 取締役会	普通株式	179,427	30.00	2018年7月31日	2018年10月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,418	30.00	2019年1月31日	2019年5月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月31日)
現金及び預金勘定	6,317,946千円	2,226,697千円
有価証券勘定	100,000千円	100,000千円
計	6,417,946千円	2,326,697千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	36,189千円	36,189千円
現金及び現金同等物	6,381,757千円	2,290,507千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

映画興行事業における映写設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。

(貸主側)

リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (2018年 1月31日)	当連結会計年度 (2019年 1月31日)
リース料債権部分	2,367,702千円	2,234,934千円
見積残存価額部分	165,742千円	165,742千円
受取利息相当額	1,787,446千円	1,643,041千円
リース投資資産	745,997千円	757,634千円

リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

	前連結会計年度 (2018年 1月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	132,768千円	132,768千円	132,768千円	132,768千円	132,768千円	1,703,860千円

	当連結会計年度 (2019年 1月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	132,768千円	132,768千円	132,768千円	132,768千円	132,768千円	1,571,092千円

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年 1月31日)	当連結会計年度 (2019年 1月31日)
1年以内	781,087千円	1,587,999千円
1年超	7,039,482千円	14,629,537千円
合計	7,820,569千円	16,217,536千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定しております。短期的な運転資金は手許資金で十分賄えております。また、長期投資に係る資金につきましては一部を金融機関からの借入れにより調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金およびリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券および投資有価証券は、主に取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金および未払金は、ほとんどが1～2か月以内の支払期日であります。借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により資金調達を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について、各営業部門と経理部とが連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社につきましても、当社の経理規程に準じて同様の管理を行っております。利息収入目的の債券は、有価証券売買基準に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、また、利息収入目的の債券以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告等に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により資金の流動性を把握し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりませんので、(注2)をご参照ください。

前連結会計年度(自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日)

	連結貸借対照表計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,317,946	6,317,946	
(2) 売掛金	245,835	245,835	
(3) リース投資資産(*2)	738,005	736,185	1,820
(4) 有価証券および投資有価証券	5,483,059	5,483,059	
(5) 買掛金	(366,258)	(366,258)	
(6) 未払金	(360,734)	(360,734)	
(7) 長期借入金(*3)	(9,630,500)	(9,616,236)	14,263
(8) 受入保証金	(1,212,056)	(1,138,283)	73,772

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) リース投資資産(連結貸借対照表計上額738,005千円)には、所有権移転外ファイナンス・リースに係る見積残存価額7,992千円は含めておりません。

(*3) 長期借入金の連結貸借対照表計上額については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月31日)

	連結貸借対照表計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,226,697	2,226,697	
(2) 売掛金	325,263	325,263	
(3) リース投資資産(*2)	748,160	743,250	4,910
(4) 有価証券および投資有価証券	5,843,465	5,843,465	
(5) 買掛金	(477,456)	(477,456)	
(6) 未払金	(1,179,295)	(1,179,295)	
(7) 長期借入金(*3)	(7,926,500)	(7,921,266)	5,233
(8) 受入保証金	(1,451,050)	(1,292,629)	158,420

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) リース投資資産(連結貸借対照表計上額748,160千円)には、所有権移転外ファイナンス・リースに係る見積残存価額9,473千円は含めておりません。

(*3) 長期借入金の連結貸借対照表計上額については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

現金及び預金はすべて短期であり、売掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、一定の期間毎に区分した債権毎に、債権額を新規に同様のリース契約を行った場合に想定される料率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 受入保証金

受入保証金の時価については、合理的な返済予定期間および返済予定額を見積り、国債の利回り等適切な指標に自社の信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(*)

区分	2018年1月31日 (千円)	2019年1月31日 (千円)
非上場株式	2,278,057	2,420,994
普通貸借契約に係る受入保証金	(218,194)	(218,270)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

普通貸借契約に係る受入保証金については、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められることから、「(8) 受入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,317,946			
売掛金	245,835			
リース投資資産	5,448	33,940	92,163	606,453
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(公社債投資信託)	100,000			
合計	6,669,230	33,940	92,163	606,453

当連結会計年度(2019年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,226,697			
売掛金	325,263			
リース投資資産	6,457	40,230	109,243	575,144
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(公社債投資信託)	100,000			
合計	2,658,418	40,230	109,243	575,144

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,704,000	1,704,000	1,704,000	1,704,000	1,444,000	1,370,500

当連結会計年度(2019年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,704,000	1,704,000	1,704,000	1,444,000	714,000	656,500

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,383,059	1,809,031	3,574,028
その他			
小計	5,383,059	1,809,031	3,574,028
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	22,500	22,500	
その他	100,000	100,000	
小計	122,500	122,500	
合計	5,505,559	1,931,531	3,574,028

当連結会計年度(2019年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,743,465	1,809,031	3,934,433
その他			
小計	5,743,465	1,809,031	3,934,433
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	22,500	22,500	
その他	100,000	100,000	
小計	122,500	122,500	
合計	5,865,965	1,931,531	3,934,433

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、退職手当金規程に基づく社内積立の退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用しております。なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	633,633	680,865
退職給付費用	67,056	64,238
退職給付の支払額	19,824	49,418
退職給付に係る負債の期末残高	680,865	695,686

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
非積立型制度の退職給付債務	680,865	695,686
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	680,865	695,686
退職給付に係る負債	680,865	695,686
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	680,865	695,686

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度67,056千円 当連結会計年度64,238千円

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度9,625千円、当連結会計年度10,126千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	24,442千円	4,703千円
資産除去債務	165,028千円	160,276千円
回数券未回収額	40,489千円	15,607千円
役員退職慰労金	30,503千円	13,448千円
退職給付に係る負債	208,574千円	213,019千円
投資有価証券評価損	229千円	229千円
会員権評価損	13,154千円	13,154千円
減損損失	58,722千円	48,766千円
繰越欠損金	123,174千円	179,781千円
その他	106,702千円	73,431千円
繰延税金資産小計	771,022千円	722,417千円
評価性引当額	174,790千円	200,083千円
繰延税金資産合計	596,232千円	522,334千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,094,367千円	1,204,723千円
資産除去債務に対応する除去費用	69,423千円	64,744千円
その他	1千円	9千円
繰延税金負債合計	1,163,792千円	1,269,478千円
差引繰延税金負債の純額	567,560千円	747,143千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.16%	2.19%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.23%	1.04%
持分法による投資利益	2.70%	10.28%
住民税均等割等	0.43%	1.37%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.12%
評価性引当額の増減	1.34%	5.89%
その他	0.62%	4.42%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.55%	33.53%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループ事業所の建物解体時における建設リサイクル法に基づくコンクリート塊等のリサイクル費用および不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を主として20～50年と見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り（主として0.3～2.2%）を使用して算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
期首残高	551,036千円	538,818千円
時の経過による調整額	13,254千円	9,232千円
資産除去債務の履行による減少額	10,321千円	2,852千円
その他増減額（は減少）	15,150千円	21,762千円
期末残高	538,818千円	523,437千円

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、東京都等において、賃貸用の商業施設等（土地を含む。）を有しております。当該賃貸等不動産に関する賃貸損益（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）は、前連結会計年度2,692,279千円、当連結会計年度2,035,065千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および連結決算日における時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	27,913,906千円
	期中増減額	1,322,338千円
	期末残高	29,236,244千円
期末時価	59,103,782千円	61,488,251千円

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

(前連結会計年度)

増 加	楽天地ビル大規模リニューアル工事	2,302,560千円
	ダービービル西館に係る空調システム改修工事	206,153千円
減 少	減価償却	1,287,158千円

(当連結会計年度)

増 加	楽天地ビル大規模リニューアル工事	1,057,449千円
	TOHOシネマズ錦糸町 楽天地リニューアル工事	690,577千円
減 少	減価償却	1,237,239千円

3 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による不動産評価に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が部門ごとの包括的な計画を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸関連事業」、「娯楽サービス関連事業」および「飲食・販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸関連事業」は、不動産の賃貸、ビルメンテナンス事業を行っております。「娯楽サービス関連事業」は、映画館、温浴施設、フットサル場の経営を行っております。「飲食・販売事業」は飲食店、楽天地ダービービル売店、東京楽天地浅草ビル内の商業施設「まるごとっぽん」における小売店の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1~4)	連結財務諸表 計上額 (千円) (注5)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	6,270,976	3,107,145	1,152,635	10,530,757		10,530,757
セグメント間の内部 売上高または振替高	383,079	1,063	1,776	385,919	385,919	
計	6,654,055	3,108,209	1,154,411	10,916,676	385,919	10,530,757
セグメント利益	2,559,629	299,244	8,129	2,867,003	1,249,841	1,617,162
セグメント資産	31,867,543	1,246,523	760,961	33,875,028	13,125,653	47,000,682
その他の項目						
減価償却費	1,543,173	90,528	28,867	1,662,569	1,657	1,660,911
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,623,142	22,120	6,647	2,651,910	24,852	2,676,763

- (注)1 セグメント利益の調整額 1,249,841千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,240,223千円、セグメント間取引消去 9,618千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額13,125,653千円は、主として各報告セグメントに配分していない連結財務諸表提出会社の長期投資資金および管理部門に係る全社資産であります。
- 3 減価償却費の調整額 1,657千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費および過年度に減損処理を行った有形固定資産の減価償却費調整額であります。
- 4 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額24,852千円は、管理部門に係る有形固定資産および無形固定資産の取得額であります。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1~4)	連結財務諸表 計上額 (千円) (注5・6)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,659,946	2,897,380	1,007,930	9,565,257		9,565,257
セグメント間の内部 売上高または振替高	349,998	1,031	1,748	352,778	352,778	
計	6,009,945	2,898,411	1,009,679	9,918,036	352,778	9,565,257
セグメント利益	1,824,289	182,022	10,944	2,017,256	1,164,685	852,570
セグメント資産	32,668,291	1,526,375	677,925	34,872,593	10,008,125	44,880,718
その他の項目						
減価償却費	1,425,723	106,197	22,710	1,554,631	8,083	1,562,715
減損損失			18,525	18,525		18,525
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,412,197	390,497	4,132	2,806,827	103,979	2,910,807

(注)1 セグメント利益の調整額 1,164,685千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,148,976千円、セグメント間取引消去 15,709千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額10,008,125千円は、主として各報告セグメントに配分していない連結財務諸表提出会社の長期投資資金および管理部門に係る全社資産であります。

3 減価償却費の調整額8,083千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費および過年度に減損処理を行った有形固定資産の減価償却費調整額であります。

4 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額103,979千円は、管理部門に係る有形固定資産および無形固定資産の取得額であります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

6 減損損失18,525千円は、「飲食・販売事業」において、当初の投資回収見込みを下回ることとなった飲食店1店舗(千葉県市川市)について認識したものであります。

【関連情報】

1 製品およびサービスごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

顧客の名称または氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本中央競馬会	1,834,728	不動産賃貸関連事業

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

顧客の名称または氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本中央競馬会	1,834,960	不動産賃貸関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度および当連結会計年度において、開示すべき重要な取引はないため記載を省略しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社錦糸町ステーションビルであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	株式会社錦糸町ステーションビル	
	前連結会計年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産合計	3,883,121	4,261,406
固定資産合計	6,581,121	6,664,155
流動負債合計	799,542	794,044
固定負債合計	1,819,284	1,788,929
純資産合計	7,845,415	8,342,587
売上高	3,188,346	3,225,796
税引前当期純利益金額	780,430	716,592
当期純利益金額	539,589	497,172

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり純資産額	5,064.39円	5,093.88円
1株当たり当期純利益金額	214.42円	47.71円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2017年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度は、期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,282,693	285,361
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,282,693	285,361
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,982,017	5,980,953

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,704,000	1,704,000	0.32	
1年以内に返済予定のリース債務	4,536	4,536		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,926,500	6,222,500	0.32	2022年9月16日～ 2024年12月6日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	13,545	9,009		2021年10月31日～ 2022年6月30日
合計	9,648,581	7,940,045		

(注)1 長期借入金の平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,704,000	1,704,000	1,444,000	714,000
リース債務	4,536	3,843	630	

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
建設リサイクル法に基づくコンクリート塊等リサイクル費用	207,458	3,842		211,300
不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復義務	302,017	10,155	29,850	282,322
建物解体時におけるアスベスト除去費用	29,343	470		29,813
合計	538,818	14,468	29,850	523,437

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,462,325	4,750,575	7,065,605	9,565,257
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	48,398	280,907	513,538	429,289
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	8,433	178,080	370,577	285,361
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.41	29.77	61.96	47.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額または 1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.41	28.36	32.19	14.25

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,117,366	2,036,159
売掛金	2 112,732	2 190,061
リース投資資産	745,997	757,634
有価証券	100,000	100,000
商品	3,497	4,388
繰延税金資産	35,880	34,783
その他	2 147,592	2 578,879
流動資産合計	7,263,066	3,701,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 21,664,742	1 24,706,736
構築物	130,742	150,677
機械及び装置	162,480	227,701
器具及び備品	499,559	704,537
土地	1 5,469,656	1 5,469,656
リース資産	24,771	20,451
建設仮勘定	2,309,364	15,120
有形固定資産合計	30,261,317	31,294,881
無形固定資産		
借地権	259,662	259,662
諸施設利用権	5,165	4,356
ソフトウェア	25,687	27,929
無形固定資産合計	290,516	291,949
投資その他の資産		
投資有価証券	201,601	179,424
関係会社株式	5,298,028	5,673,983
差入保証金	387,291	365,041
その他	60,722	60,782
投資その他の資産合計	5,947,644	6,279,232
固定資産合計	36,499,477	37,866,063
資産合計	43,762,544	41,567,969

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 133,861	2 202,190
1年内返済予定の長期借入金	1,704,000	1,704,000
リース債務	4,536	4,536
未払金	2 284,129	2 1,110,471
未払費用	99,325	159,568
未払法人税等	320,990	6,978
前受金	220,496	151,712
預り金	2 1,086,743	2 1,120,578
賞与引当金	29,000	28,000
短期受入保証金	1 1,704,072	1 240,000
流動負債合計	5,587,155	4,728,037
固定負債		
長期借入金	7,926,500	6,222,500
リース債務	13,545	9,009
繰延税金負債	743,374	881,985
退職給付引当金	611,520	633,368
資産除去債務	505,190	513,970
長期未払金	3 84,490	3 34,490
受入保証金	1 1,378,075	1,614,926
固定負債合計	11,262,695	9,910,248
負債合計	16,849,850	14,638,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金		
資本準備金	3,378,537	3,378,537
その他資本剰余金	416	490
資本剰余金合計	3,378,953	3,379,028
利益剰余金		
利益準備金	691,445	691,445
その他利益剰余金		
別途積立金	17,450,000	18,150,000
繰越利益剰余金	1,901,261	976,588
利益剰余金合計	20,042,707	19,818,034
自己株式	1,994,383	1,998,246
株主資本合計	24,473,312	24,244,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,439,381	2,684,832
評価・換算差額等合計	2,439,381	2,684,832
純資産合計	26,912,693	26,929,683
負債純資産合計	43,762,544	41,567,969

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日)	当事業年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月31日)
売上高		
興行収入	1,822,188	1,707,129
賃貸収入	4,907,995	4,278,056
売上高合計	1 6,730,183	1 5,985,185
売上原価		
興行原価	1,643,856	1,621,241
賃貸原価	2,695,396	2,791,400
売上原価合計	1 4,339,253	1 4,412,641
売上総利益	2,390,929	1,572,544
販売費及び一般管理費	1, 2 988,223	1, 2 882,542
営業利益	1,402,706	690,001
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 149,010	1 156,413
その他	8,780	4,679
営業外収益合計	157,790	161,093
営業外費用		
支払利息	1 42,844	1 41,977
固定資産除却損	42,575	46,642
その他	12,941	
営業外費用合計	98,361	88,619
経常利益	1,462,135	762,474
特別損失		
リニューアル関連撤去費用		581,899
特別損失合計		581,899
税引前当期純利益	1,462,135	180,575
法人税、住民税及び事業税	484,000	15,000
法人税等調整額	58,188	31,380
法人税等合計	425,811	46,380
当期純利益	1,036,324	134,194

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)		当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
興行原価					
仕込費		898,869	54.7	852,517	52.6
人件費	1,2	245,299	14.9	238,985	14.7
諸経費		417,080	25.4	433,141	26.7
減価償却費		82,606	5.0	96,597	6.0
計		1,643,856	100.0	1,621,241	100.0
賃貸原価					
人件費	1,2	76,476	2.8	104,865	3.8
諸経費		1,083,864	40.2	1,265,814	45.3
減価償却費		1,535,055	57.0	1,420,720	50.9
計		2,695,396	100.0	2,791,400	100.0

(注) 1 このうち賞与引当金繰入額	前事業年度 8,073千円	当事業年度 9,514千円
2 このうち退職給付引当金繰入額	11,625千円	12,489千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,046,035	3,378,537		3,378,537	691,445	17,150,000	1,643,526	19,484,972
当期変動額								
剰余金の配当							478,589	478,589
当期純利益							1,036,324	1,036,324
別途積立金の積立						300,000	300,000	
自己株式の取得								
自己株式の処分			416	416				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			416	416		300,000	257,734	557,734
当期末残高	3,046,035	3,378,537	416	3,378,953	691,445	17,450,000	1,901,261	20,042,707

	株主資本		評価・換算差 額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,987,476	23,922,069	1,979,859	25,901,928
当期変動額				
剰余金の配当		478,589		478,589
当期純利益		1,036,324		1,036,324
別途積立金の積立				
自己株式の取得	7,735	7,735		7,735
自己株式の処分	828	1,244		1,244
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			459,521	459,521
当期変動額合計	6,907	551,243	459,521	1,010,765
当期末残高	1,994,383	24,473,312	2,439,381	26,912,693

当事業年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,046,035	3,378,537	416	3,378,953	691,445	17,450,000	1,901,261	20,042,707
当期変動額								
剰余金の配当							358,867	358,867
当期純利益							134,194	134,194
別途積立金の積立						700,000	700,000	
自己株式の取得								
自己株式の処分			74	74				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			74	74		700,000	924,673	224,673
当期末残高	3,046,035	3,378,537	490	3,379,028	691,445	18,150,000	976,588	19,818,034

	株主資本		評価・換算差 額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,994,383	24,473,312	2,439,381	26,912,693
当期変動額				
剰余金の配当		358,867		358,867
当期純利益		134,194		134,194
別途積立金の積立				
自己株式の取得	4,163	4,163		4,163
自己株式の処分	301	375		375
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			245,451	245,451
当期変動額合計	3,862	228,461	245,451	16,989
当期末残高	1,998,246	24,244,851	2,684,832	26,929,683

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

内規に定めた相当規模以上の建物 定額法

1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに
2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 27年～50年

構築物 7年～20年

機械及び装置 10年～13年

器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

事業年度末在籍従業員に対する翌事業年度支給賞与の当事業年度負担額として、支給見積額の当事業年度経過期間相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 このうち次のとおり担保に供しております。

担保に供している資産(簿価)

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年1月31日)
建物	4,416,055千円	4,280,303千円
土地	1,145,705千円	1,145,705千円
計	5,561,760千円	5,426,008千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年1月31日)
短期受入保証金	480,000千円	240,000千円
受入保証金	240,000千円	
計	720,000千円	240,000千円

2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年1月31日)
短期金銭債権	9,756千円	18,804千円
短期金銭債務	1,056,997千円	1,109,870千円

3 取締役に対する金銭債務

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年1月31日)
長期金銭債務	84,490千円	34,490千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
売上高	427,895千円	410,157千円
売上原価	781,461千円	809,763千円
販売費及び一般管理費	34,260千円	33,822千円
営業取引以外の取引高(注)	187,139千円	266,674千円

(注) 営業取引以外の取引高には、関係会社との間で行った固定資産の売買取引(前事業年度38,753千円、当事業年度111,544千円)が含まれております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要項目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
役員報酬	217,074千円	227,677千円
給料手当	348,056千円	307,328千円
賞与引当金繰入額	20,926千円	18,485千円
退職給付引当金繰入額	45,360千円	39,471千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,387千円	
減価償却費	21,091千円	24,599千円
報酬手数料	44,340千円	39,194千円

おおよその割合

販売費

一般管理費

100%

100%

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年1月31日)
子会社株式	137,000千円	137,000千円
関連会社株式	46,000千円	46,000千円
合計	183,000千円	183,000千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年1月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	21,502千円	2,333千円
子会社株式評価損	24,495千円	24,495千円
退職給付引当金	187,314千円	193,937千円
役員退職慰労金	25,870千円	10,560千円
投資有価証券評価損	229千円	229千円
会員権評価損	3,935千円	3,935千円
資産除去債務	154,689千円	157,377千円
その他	50,570千円	39,693千円
繰延税金資産小計	468,608千円	432,563千円
評価性引当額	30,455千円	30,455千円
繰延税金資産合計	438,153千円	402,107千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,076,590千円	1,184,917千円
資産除去債務対応資産	69,056千円	64,392千円
繰延税金負債合計	1,145,647千円	1,249,309千円
差引繰延税金負債の純額	707,494千円	847,201千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年1月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.16%	3.28%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.06%	16.97%
住民税均等割等	0.37%	2.10%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.15%
その他	1.20%	6.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.12%	25.69%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末 取得原価 (千円)
有形固定資産							
建物	21,664,742	4,303,303	2,858	1,258,450	24,706,736	25,032,856	49,739,593
構築物	130,742	42,761	1,212	21,614	150,677	234,352	385,030
機械及び装置	162,480	109,606	3,485	40,900	227,701	432,900	660,602
器具及び備品	499,559	416,544	6,968	204,597	704,537	1,344,896	2,049,433
土地	5,469,656				5,469,656		5,469,656
リース資産	24,771			4,320	20,451	35,658	56,109
建設仮勘定	2,309,364	1,226,934	3,521,178		15,120		15,120
有形固定資産計	30,261,317	6,099,150	3,535,702	1,529,883	31,294,881	27,080,664	58,375,546
無形固定資産							
借地権	259,662				259,662		
諸施設利用権	5,165			809	4,356		
ソフトウエア	25,687	13,467		11,225	27,929		
無形固定資産計	290,516	13,467		12,034	291,949		

(注)1 建物の主な当期増加額

楽天地ビル	リニューアル工事	3,319,363千円
TOHOシネマズ錦糸町 楽天地	リニューアル工事	682,763千円
楽天地ビル	防災盤更新工事	126,526千円

2 機械及び装置の主な当期増加額

TOHOシネマズ錦糸町 楽天地	リニューアル工事	72,743千円
-----------------	----------	----------

3 器具及び備品の主な当期増加額

楽天地ビル	リニューアル工事	146,363千円
TOHOシネマズ錦糸町 楽天地	リニューアル工事	124,523千円

4 建設仮勘定の主な当期増加額

楽天地ビル	リニューアル工事	682,452千円
TOHOシネマズ錦糸町 楽天地	リニューアル工事	422,841千円
楽天地ビル	防災盤更新工事	93,960千円

5 建設仮勘定の主な当期減少額

楽天地ビル	リニューアル工事	2,969,892千円
TOHOシネマズ錦糸町 楽天地	リニューアル工事	426,924千円
楽天地ビル	防災盤更新工事	93,960千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	29,000	28,000	29,000	28,000
退職給付引当金	611,520	51,391	29,543	633,368

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで							
定時株主総会	4月中							
基準日	1月31日							
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日							
1単元の株式数	100株							
単元未満株式の買取り・買増し								
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部							
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社							
取次所								
買取・買増手数料	無料							
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.rakutenchi.co.jp/							
株主に対する特典	下記基準により株主カードおよび株主映画ご招待券を発行しております。							
	発行基準持株数		ご本人カード	ファミリーカード	東宝系映画劇場共通招待券	当社直営映画劇場共通招待券		
	100株以上	200株未満	1枚	1枚		0.5シート		
	200株以上	300株未満			0.5シート	0.5シート		
	300株以上	400株未満			0.5シート	1シート		
	400株以上	500株未満			1シート	1シート		
	500株以上	1,000株未満			1シート	2シート		
	1,000株以上	3,000株未満	2枚	2枚	2シート	3シート		
	3,000株以上	10,000株未満			3枚	3枚	4シート	6シート
	10,000株以上						8シート	12シート
<ul style="list-style-type: none"> 株主映画ご招待券は、株主カードと株主映画ご招待券を映画館チケット売場（有人窓口）で提示し、双方に記載された優待番号が一致したとき、利用可能とします。 株主カードの発行は、原則として初回のみ、4月下旬または10月中旬。 株主映画ご招待券1シートは、指定2か月通用券×6枚。 4月下旬発行分：5・6月、7・8月、9・10月通用各2枚。 10月中旬発行分：11・12月、1・2月、3・4月通用各2枚。 								

(注)1 特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の買取り・買増しに関する取扱いは、振替口座を開設した金融商品取引業者等の口座管理機関を通じて行うものとなっております。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と合わせて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第119期(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

2018年4月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

第119期(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

2018年4月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第120期第1四半期(自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)

2018年6月13日関東財務局長に提出。

第120期第2四半期(自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)

2018年9月13日関東財務局長に提出。

第120期第3四半期(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

2018年12月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権の行使結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年4月27日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)臨時報告書の訂正報告書)

2018年5月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年4月26日

株式会社 東京楽天地

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	島	繁	雄
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	原	健
--------------------	-------	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の2018年2月1日から2019年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の2019年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京楽天地の2019年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東京楽天地が2019年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年4月26日

株式会社 東京楽天地

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の2018年2月1日から2019年1月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京楽天地の2019年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。